



2008年10月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2008年5月13日に公表した2009年3月期通期連結業績予想を、下記の通り修正しましたので、お知らせします。

2009年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前 当期純利益 | 少数株主持分 控除前利益 | 当期純利益 |
|-------------------------|------------|---------|--------------|-----------------|---------|
| 前回発表予想(A) | 11,100,000 | 380,000 | 330,000 | 150,000 | 40,000 |
| 今回発表予想(B) | 10,900,000 | 410,000 | 310,000 | 120,000 | 15,000 |
| 増減額(B-A) | △200,000 | 30,000 | △20,000 | △30,000 | △25,000 |
| 増減率(%) | △1.8 | 7.9 | △6.1 | △20.0 | △62.5 |
| (ご参考)前期実績 (2008年3月期) | 11,226,735 | 345,516 | 324,782 | 52,619 | △58,125 |

修正の理由

今後の当社を取り巻く経営環境は、10月のG7(7か国)行動計画発表後も金融市場の動揺が収まっておらず、不透明感が増しています。欧米経済や中国経済の減速に加え、原材料価格の高止まり、円高・株価下落の進行などが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような環境のもと、当グループの2009年3月期の業績は、2008年5月13日の2008年3月期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円／ドル、円／ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
